

GRI スタンダード 2016 対照表

共通スタンダード

開示項目	開示番号	開示事項	ページ番号
102 : 一般開示事項 2016	102-1	組織の名称	p107 会社概要・株式情報
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	p2-3 J-POWER グループの沿革 p12-13 J-POWER グループの価値創造プロセス p14-15 J-POWER グループの事業活動の全体像 p18-19 再生可能エネルギーのさらなる拡大 p28-29 海外事業の拡大 p30-34 既設事業の価値最大化
	102-3	本社の所在地	p107 会社概要・株式情報
	102-4	事業所の所在地	p107 会社概要・株式情報
	102-5	所有形態および法人格	p102-103 主要グループ会社一覧
	102-6	参入市場	p12-13 J-POWER グループの価値創造プロセス p14-15 J-POWER グループの事業活動の全体像 p18-19 再生可能エネルギーのさらなる拡大 p28-29 海外事業の拡大 p30-34 既設事業の価値最大化 p104-106 J-POWER グループ設備一覧
	102-7	組織の規模	p10-11 財務・非財務ハイライト p72-73 連結財務諸表 p80-85 財務・事業ハイライト p86-95 10 年間の連結財務データ p107 会社概要・株式情報
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	—
	102-9	サプライチェーン	p12-13 J-POWER グループの価値創造プロセス p14-15 J-POWER グループの事業活動の全体像
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	p5-9 社長が語る J-POWER グループの経営戦略

開示項目	開示番号	開示事項	ページ番号
			p30-34 既設事業の価値最大化
	102-11	予防原則または予防的アプローチ	p26-27 安全を大前提とした大間原子力計画の推進 p36-41 環境への取り組み p42-43 地球環境問題への取り組み p44 透明性・信頼性への取り組み p52-53 安全衛生管理
	102-12	外部イニシアティブ	p45-48 環境データ
	102-13	団体の会員資格	—
	102-14	上級意思決定者の声明	p4 社長メッセージ p5-9 社長が語る J-POWER グループの経営戦略
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会	p16 中期経営計画の概要 p23-25 石炭火力をめぐるシナリオと戦略 p76-79 リスク要因
	102-16	価値観、理念、行動基準・規範	p0 企業理念 p36-41 環境への取り組み p52-53 安全衛生管理 p66,68-69 コンプライアンス・リスクマネジメント
	102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	p66-69 コンプライアンス・リスクマネジメント
	102-18	ガバナンス構造	p56-61 コーポレート・ガバナンス
	102-19	権限移譲	p56-61 コーポレート・ガバナンス
	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	p36-41 環境への取り組み p52-53 安全衛生管理 p56-61 コーポレート・ガバナンス p66-69 コンプライアンス・リスクマネジメント
	102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	p56-61 コーポレート・ガバナンス
	102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	p56-61 コーポレート・ガバナンス
	102-23	最高ガバナンス機関の議長	p56-61 コーポレート・ガバナンス

開示項目	開示番号	開示事項	ページ番号
	102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	p56-61 コーポレート・ガバナンス p62-65 コーポレート・ガバナンスに関する対談
	102-25	利益相反	p56-61 コーポレート・ガバナンス
	102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	p36-41 環境への取り組み p52-53 安全衛生管理 p56-61 コーポレート・ガバナンス
	102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	p5-9 社長が語る J-POWER グループの経営戦略 p56-61 コーポレート・ガバナンス p62-65 コーポレート・ガバナンスに関する対談
	102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	p56-61 コーポレート・ガバナンス p66-69 コンプライアンス・リスクマネジメント
	102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	p16-17 中期経営計画の概要 p23-25 石炭火力を巡るシナリオと戦略
	102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	p56-61 コーポレート・ガバナンス
	102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	p56-61 コーポレート・ガバナンス p66-69 コンプライアンス・リスクマネジメント
	102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	p36-41 環境への取り組み
	102-33	重大な懸念事項の伝達	p56-61 コーポレート・ガバナンス p66-69 コンプライアンス・リスクマネジメント p70 危機管理
	102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—
	102-35	報酬方針	p56-61 コーポレート・ガバナンス
	102-36	報酬の決定プロセス	p5-9 社長が語る J-POWER グループの経営戦略 p56-61 コーポレート・ガバナンス p62-65 コーポレート・ガバナンスに関する対談
	102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	p56-61 コーポレート・ガバナンス
	102-38	年間報酬総額の比率	—

開示項目	開示番号	開示事項	ページ番号
	102-39	年間報酬総額比率の増加率	—
	102-40	ステークホルダー・グループのリスト	—
	102-41	団体交渉協定	—
	102-42	ステークホルダーの特定および選定	—
	102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	p56-61 コーポレート・ガバナンス
	102-44	提起された重要な項目および懸念	—
	102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	p102-103 主要グループ会社一覧
	102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	p0-1 企業理念・目次・編集方針
	102-47	マテリアルな項目のリスト	p5-9 社長が語る J-POWER グループの経営戦略 p23-25 石炭火力をめぐるシナリオと戦略
	102-48	情報の再記述	—
	102-49	報告における変更	—
	102-50	報告期間	p0-1 企業理念・目次・編集方針
	102-51	前回発行した報告書の日付	p0-1 企業理念・目次・編集方針
	102-52	報告サイクル	p0-1 企業理念・目次・編集方針
	102-53	報告書に関する質問の窓口	裏表紙
	102-54	GRI スタンドに準拠した報告であることの主張	—
	102-55	内容索引	本対照表
	102-56	外部保証	p45-48 環境データ
103 : マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	p23-25 石炭火力をめぐるシナリオと戦略
	103-2	マネジメント手法とその要素	p56-61 コーポレート・ガバナンス
	103-3	マネジメント手法の評価	p56-61 コーポレート・ガバナンス

項目別スタンダード

GRI200：経済項目

開示項目	開示番号	開示事項	ページ番号
201：経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	p10-11 財務・非財務ハイライト p72-73 連結財務諸表 p80-85 財務・事業ハイライト
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	p23-25 石炭火力を巡るシナリオと戦略 p74-79 財務レビュー
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	p72-73 連結財務諸表
	201-4	政府から受けた資金援助	—
202：地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
203：間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	p74-79 財務レビュー
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
204：調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
205：腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	p66-69 コンプライアンス・リスクマネジメント
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
206：反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—

GRI300 : 環境

開示項目	開示番号	開示事項	ページ番号
301 : 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	p45-48 環境データ
	301-2	使用したリサイクル材料	p45-48 環境データ
	301-3	再生利用された製品と梱包材	p45-48 環境データ
302 : エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	p45-48 環境データ
	302-2	組織外のエネルギー消費量	—
	302-3	エネルギー原単位	—
	302-4	エネルギー消費量の削減	—
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—
303 : 水 2016	303-1	水源別の取水量	—
	303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	—
	303-3	リサイクル・リユースした水	—
304 : 生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	p42-43 地球環境問題への取り組み
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	p36-41 環境への取り組み p42-43 地球環境問題への取り組み
	304-3	生息地の保護・復元	p36-41 環境への取り組み p42-43 地球環境問題への取り組み
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
305 : 大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	p45-48 環境データ
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	—
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	—
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	p45-48 環境データ

開示項目	開示番号	開示事項	ページ番号
	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	—
	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	p45-48 環境データ
306：排水および廃棄物 2016	306-1	排水の水質および排出先	—
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	p45-48 環境データ
	306-3	重大な漏出	p44 透明性・信頼性への取り組み
	306-4	有害廃棄物の輸送	—
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	—
307：環境コンプライアンス 2016	307-1	環境法規制の違反	—
308：サプライヤーの環境面 のアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	p44 透明性・信頼性への取り組み

GRI400 シリーズ：社会

開示項目	開示番号	開示事項	ページ番号
401：雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	p49-51 人財の尊重
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
	401-3	育児休暇	p49-51 人財の尊重
402：労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
403：労働安全衛生 2016	403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	p52-53 安全衛生管理
	403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	p52-53 安全衛生管理

開示項目	開示番号	開示事項	ページ番号
	403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	—
	403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	—
404 : 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	—
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	p49-51 人財の尊重
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—
405 : ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	p49-51 人財の尊重 p56-61 コーポレート・ガバナンス
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
406 : 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	—
407 : 結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
408 : 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
409 : 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	—
410 : 保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
411 : 先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—
412 : 人権アセスメント 2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	—
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
413 : 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	p52-53 安全衛生管理 p54-55 社会への貢献

開示項目	開示番号	開示事項	ページ番号
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—
414：サプライヤーの社会面 のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	—
415：公共政策 2016	415-1	政治献金	—
416：顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	—
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—
417：マーケティングとラベリン グ 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	—
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
418：顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	—
419：社会経済面のコンプラ イアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	—